

1. 経営方針

[▶ Information](#)

1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。

この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間」「人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全ての人々に信頼・評価される企業をめざして事業活動を続けております。

また、当社およびグループ各社は、経営革新を推進し、強固な収益体質と業績の持続的成長により、企業価値の最大化をめざしています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する配当政策は最重要課題のひとつとして位置づけ、利益還元策として、普通配当年間 22 円（中間 11 円、期末 11 円）を安定的に継続実施し、さらに業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本としております。

当期より、配当につきましては、連結での配当性向 35%以上を基準に決定するものに変更いたしました。また、中期的には株主資本配当率 2.5%以上を目標に努めてまいりたいと存じます。

この方針のもと、当期の期末配当金は、中間配当金と同額の 13 円とさせていただく予定でおります。この結果、年間配当金は前期と比べ 4 円増配の 1 株当たり 26 円、連結での配当性向は 35.2%となります。

内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資および研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいりたいと存じます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場での流動性を高め、個人投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると考えております。これに基づき、より多くの投資家の投資しやすい環境を整えるため、平成 17 年 10 月 3 日に 1 単元の株式数を 1,000 株より 100 株に引下げいたしました。

4. 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社およびグループ各社は、アマノグループ 4 つの不变の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としています。

- (1) TIME & ECOLOGYの事業領域重視 / 本業強化
- (2) 得意な事業領域におけるニッチトップ
- (3) 不断のリストラ
- (4) キャッシュ・フローをベースとした経営

この4つの基本戦略をもとに、当社は2005年4月から3ヵ年の第3次中期経営計画をスタートさせました。

初年度の当期の業績は、2年目の計画を上回る結果となりましたので、中期経営計画2年目(2007年3月期)および3年目(2008年3月期)の計画を見直いたしました。

その内容は次のとおりであります。

(金額:百万円)

	2006年3月期 実績		2007年3月期 計画		2008年3月期 計画	
	金額	前年比%	金額	前年比%	金額	前年比%
売上高	79,743	9.0	84,000	5.3	90,000	7.1
営業利益	9,537	5.1	10,100	5.9	11,600	14.9
営業利益率	12.0%		12.0%		12.9%	
経常利益	9,581	7.0	10,000	4.4	11,800	18.0
当期純利益	5,915	15.8	6,000	1.4	7,100	18.3

本計画の最終年度2008年3月期に、連結業績で以下の経営指標の実現をめざします。

- (1) 連結売上高営業利益率 13%以上
- (2) ROE 8.5%
- (3) 1株当たり利益 88円以上

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

2. 経営成績および財政状態 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、原油高騰の影響が心配されたものの、年間を通して景気が拡大し、企業収益の改善、活発な設備投資、堅調な消費動向などにより好調に推移しました。

このような経営環境下において当社は、平成 17 年 4 月からスタートした第 3 次中期経営計画に基づき、「収益体質強化 & 持続的成長」に向けグループ各社一丸となって、営業力強化と固定費削減、原価低減、生産性向上など、コスト競争力強化に取り組んでまいりました。

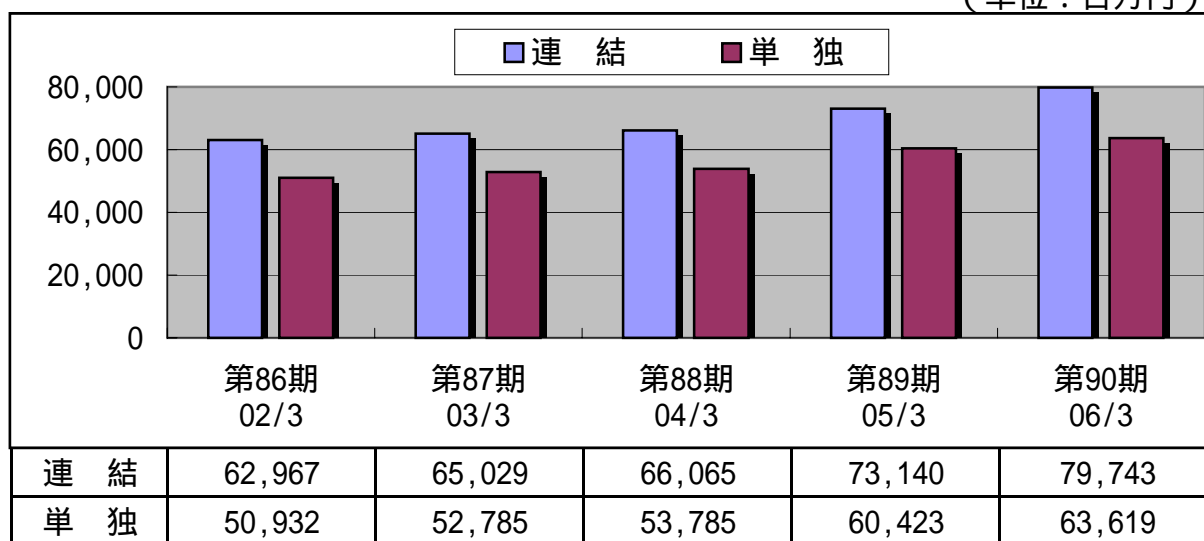
当期の業績は、売上高 797 億 43 百万円 (前年同期比 9.0%増)、営業利益 95 億 37 百万円 (同 5.1%増)、経常利益 95 億 81 百万円 (同 7.0%増) となりました。特別利益に固定資産売却益 3 億 32 百万円を含め 4 億 22 百万円を計上し、特別損失には、工場移転費用 2 億 12 百万円を含め 3 億 2 百万円を計上しました。その結果、当期純利益は 59 億 15 百万円 (同 15.8%増) となり、増収・増益を確保することができました。

なお、特別利益の固定資産売却益には、米国連結子会社の工場統合による、アナハイム工場の土地・建物の売却益を含んでおります。また、特別損失の工場移転費用は、同工場のオハイオ工場への移転に係る費用であります。

業績の推移

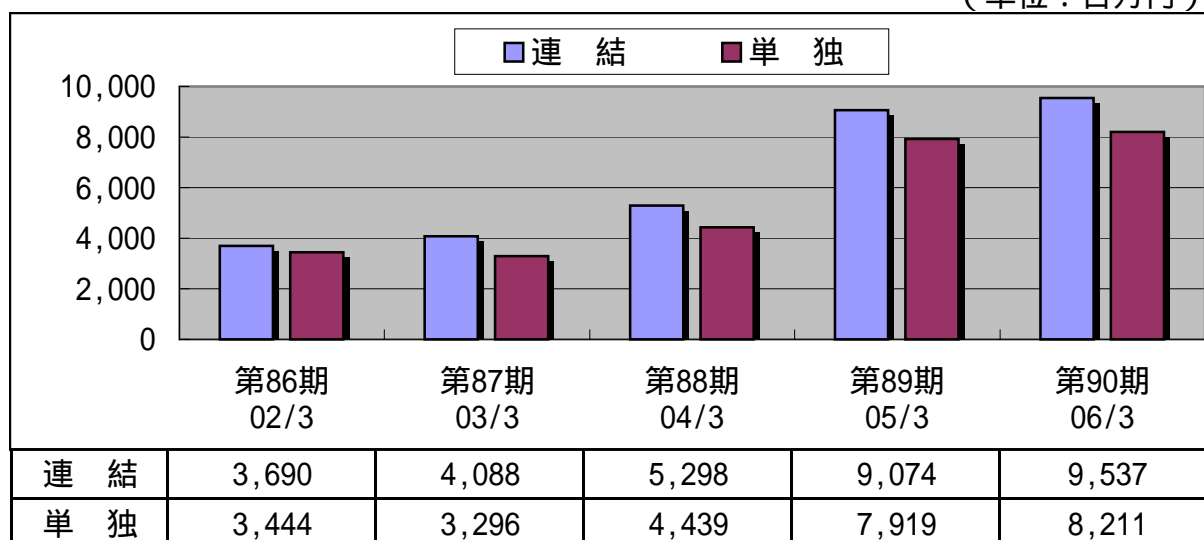
売上高

(単位：百万円)



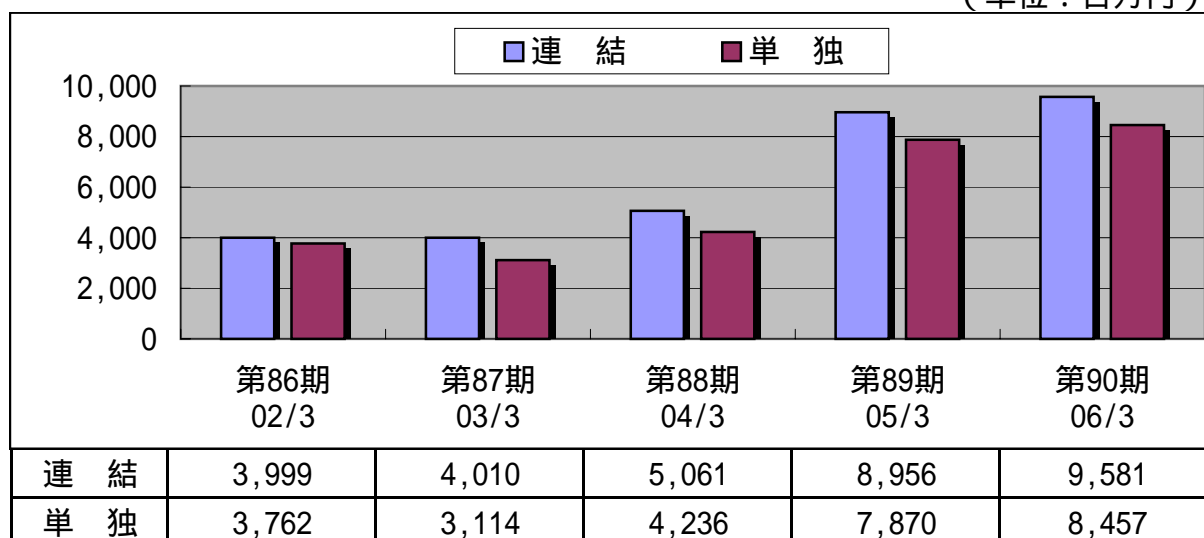
営業利益

(単位：百万円)



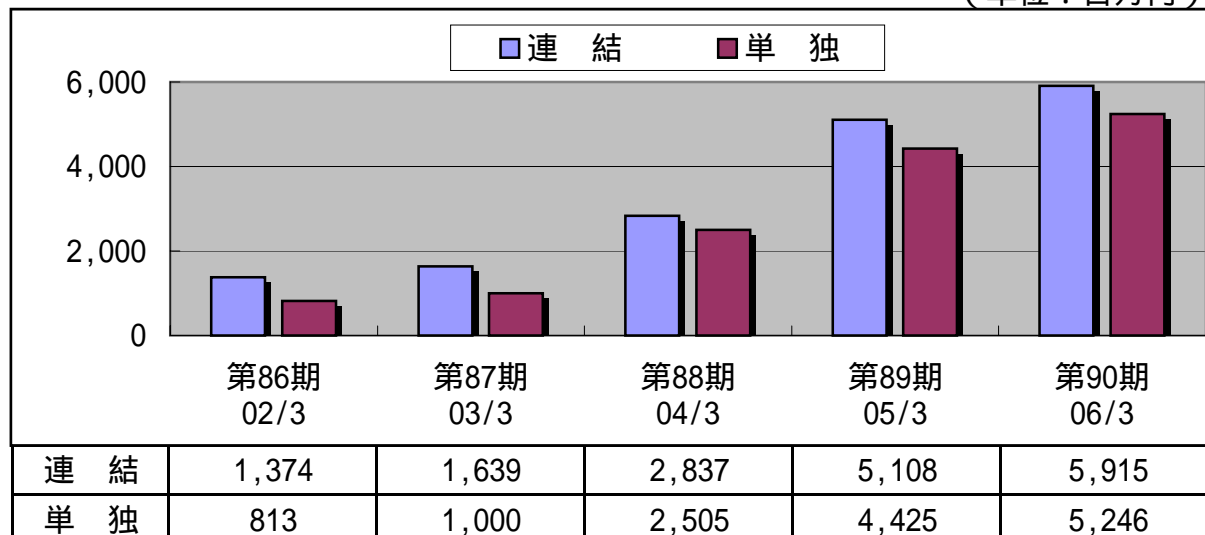
経常利益

(単位：百万円)



当期純利益

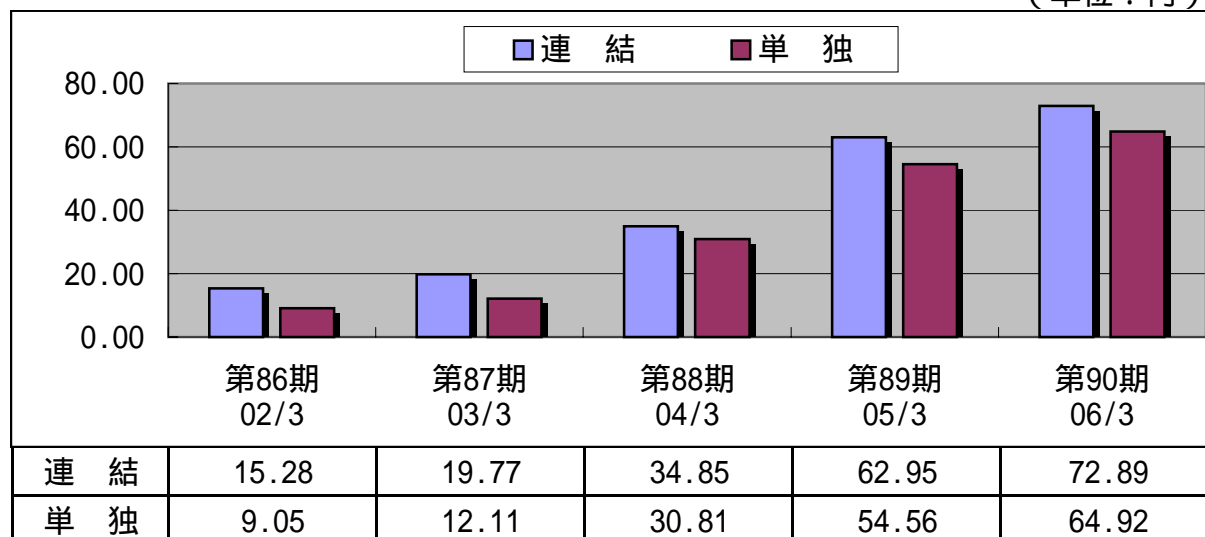
(単位：百万円)



1株当たり当期純利益

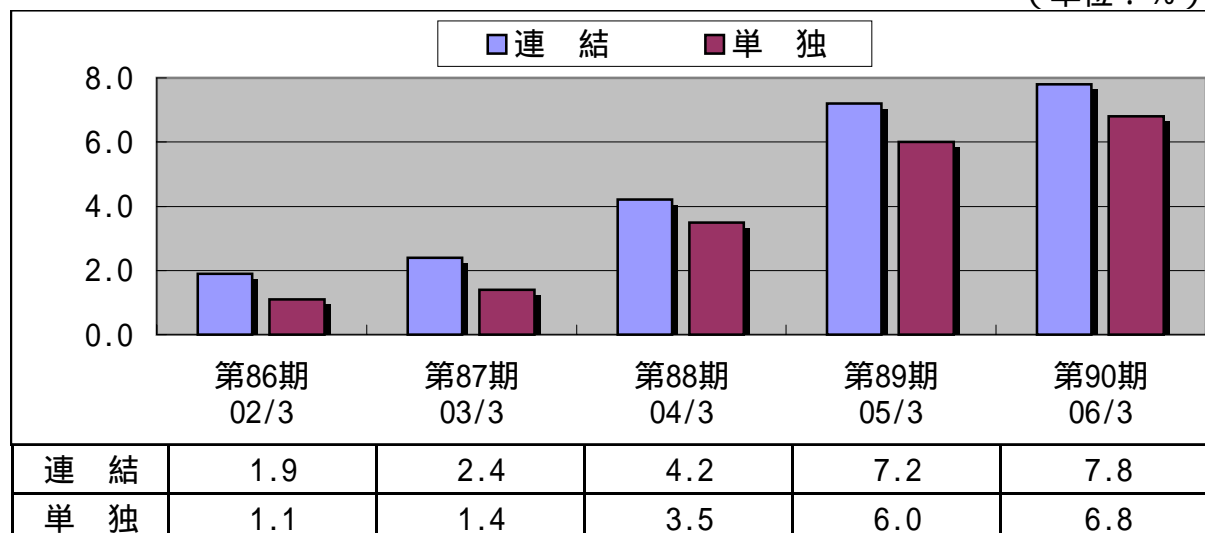
第87期より普通株主に帰属しない金額を除いた当期純利益をもとに算出

(単位：円)



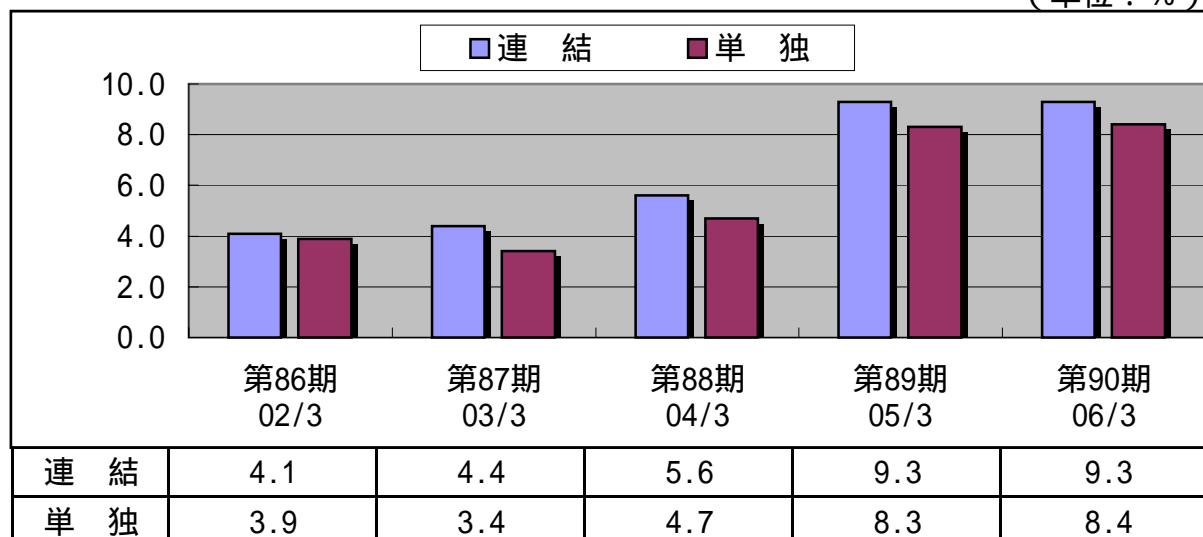
株主資本当期純利益率

(単位：%)



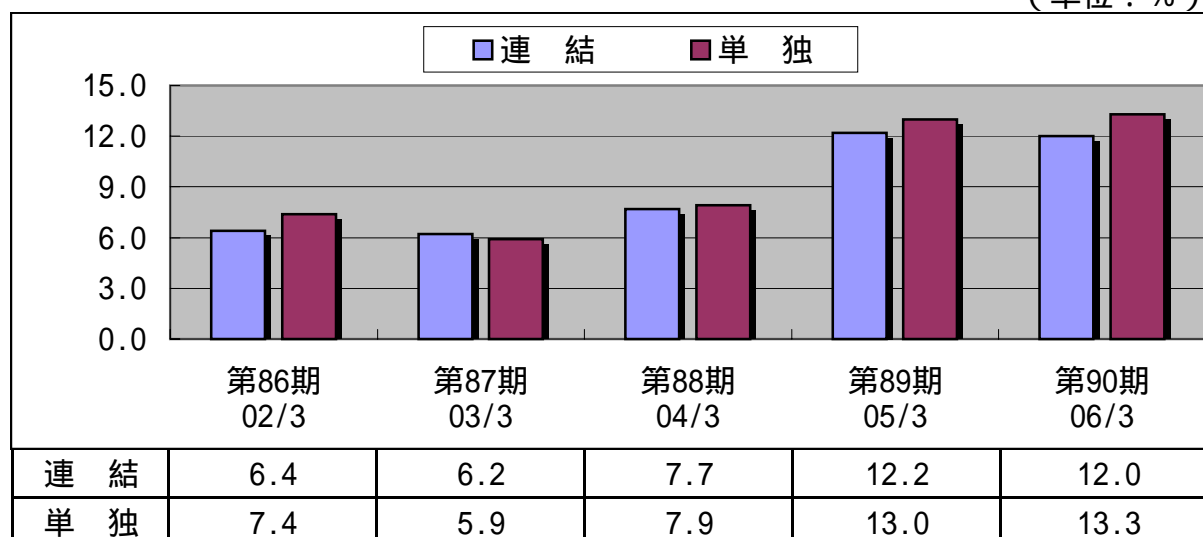
総資本経常利益率

(単位：%)



売上高経常利益率

(単位：%)



総資産

(単位：百万円)

	第86期 02/3	第87期 03/3	第88期 04/3	第89期 05/3	第90期 06/3
連結	93,175	89,935	91,869	100,745	105,262
単独	93,164	88,982	91,251	98,928	101,621

株主資本

(単位：百万円)

	第86期 02/3	第87期 03/3	第88期 04/3	第89期 05/3	第90期 06/3
連結	71,211	67,271	69,344	73,044	78,732
単独	73,584	69,439	71,728	74,748	78,973

株主資本比率

(単位：%)

	第86期 02/3	第87期 03/3	第88期 04/3	第89期 05/3	第90期 06/3
連結	76.4	74.8	75.5	72.5	74.8
単独	79.0	78.0	78.6	75.6	77.7

1株当たり株主資本

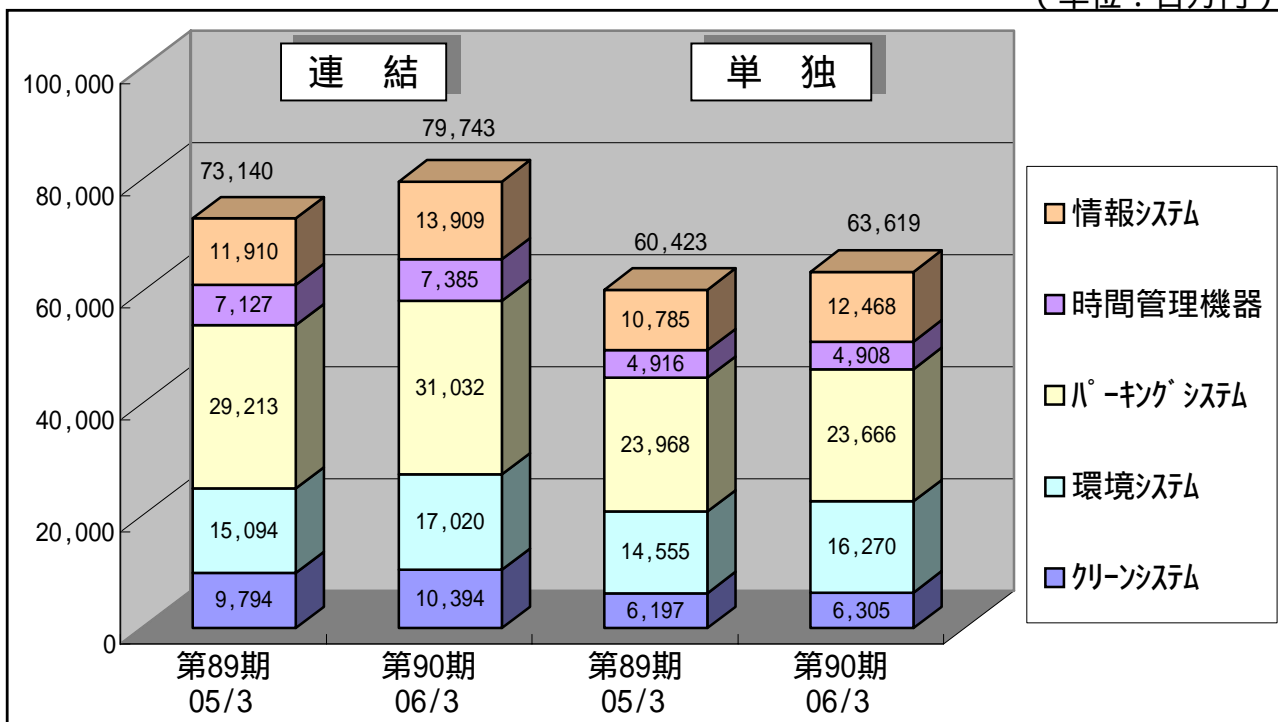
第87期より普通株主に帰属しない金額を除いた株主資本の額をもとに算出

(単位：円)

	第86期 02/3	第87期 03/3	第88期 04/3	第89期 05/3	第90期 06/3
連結	833.97	838.51	869.02	915.37	981.92
単独	861.76	865.63	899.02	936.93	985.32

部門別販売の状況

(単位：百万円)



区 分			第 90 期 06/3		第 89 期 05/3		増 減		
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
時間情報システム事業	情報システム	連結	13,909	17.4	11,910	16.3	1,998	16.8	
		単独	12,468	19.6	10,785	17.9	1,683	15.6	
	時間管理機器	連結	7,385	9.3	7,127	9.8	258	3.6	
		単独	4,908	7.7	4,916	8.1	7	0.1	
	パーキングシステム	連結	31,032	38.9	29,213	39.9	1,819	6.2	
		単独	23,666	37.2	23,968	39.7	302	1.3	
小 計		連結	52,327	65.6	48,251	66.0	4,076	8.4	
		単独	41,044	64.5	39,670	65.7	1,373	3.5	
環境関連システム事業	環境システム	連結	17,020	21.4	15,094	20.6	1,926	12.8	
		単独	16,270	25.6	14,555	24.1	1,714	11.8	
	クリーンシステム	連結	10,394	13.0	9,794	13.4	600	6.1	
		単独	6,305	9.9	6,197	10.2	107	1.7	
	小 計		連結	27,415	34.4	24,888	34.0	2,526	10.2
			単独	22,575	35.5	20,753	34.3	1,822	8.8
合 計		連結	79,743	100.0	73,140	100.0	6,603	9.0	
		単独	63,619	100.0	60,423	100.0	3,196	5.3	
内 輸出売上高		単独	2,250	3.5	2,278	3.8	28	1.2	

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー・タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理機器・マネジメントサービス」

・情報システム

当事業部門の国内市場は、労働基準監督署の労働時間に対する指導強化が継続していることに加え、個人情報保護法等によるコンプライアンス意識が社会的に高まり、企業における就業情報のシステム化見直しのための活発な需要が続いております。

また、自治体を中心とした公共市場においても、民間企業同様のシステム化の導入が中核自治体を中心に促進され、年々市場が拡大しております。

当社は、需要の裾野が中小規模の企業まで拡大する市場環境の中で、ＩＣカードを中心とした就業管理およびドア管理（入室）対策の総合的なソリューション提案に注力してまいりました。

当期の実績は、このような背景のもと、積極的な設備投資を続ける製造業や景気回復による小売・販売業からの受注が業績全体を牽引し、前期に比べ就業システム分野で 10億93百万円増収（13.1%増）、入室システム分野で 3億55百万円増収（45.4%増）と大きく実績を伸ばしました。

品目別には、ターミナル機器は前期に比べ 7億56百万円増収（15.6%増）、ソフトウェアは大規模ソリューション物件の売上が寄与して 7億2百万円増収（19.7%増）、メンテ・サプライは、保守契約が堅調に伸びたことに加え、ＩＣカードへの需要が高まり 2億25百万円増収（9.4%増）となりました。

海外の実績は、北米・欧州・アジアの全域が増収となり、全体では 11億52百万円（前年同期比 27.4%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 139億9百万円で、前期に比べ 19億98百万円の増収（16.8%増）となりました。

・時間管理機器

当事業部門の国内タイムレコーダー市場は、景気回復を背景として回復基調を示しておりますが、顧客層は、低価格帯の標準機を使用する層とシステム化へ移行する層への二極化が進んでおります。

国内の実績は、パソコン用集計ソフト付タイムレコーダー「TimeP@CK」が好調に推移しましたが、顧客層の二極化もあって全体ではわずかながら減収となりました。輸出は、タイムレコーダーが、台数、金額とも大幅伸長となりましたが、タイムスタンプなどの減少により全体では微増にとどまりました。

海外の実績は、北米は為替換算レートの変動により増収（現地通貨ベースでは減収）、欧州は競争激化が続き減収、アジアは台湾向けが好調で増収、全体では為替換算レートの変動要因も加わり 31 億 70 百万円（前年同期比 9.8%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 73 億 85 百万円で、前期に比べ 2 億 58 百万円の増収（3.6%増）となりました。

・パーキングシステム

当事業部門の国内市場は、ETC（道路通行料自動徴収システム）、SUICA・EDY他、電子マネーおよびクレジットカード等の決済手段の多様化、自治体の指定管理者制度導入や駐車違反取締り業務の民間委託開始、自転車駐輪場やバイク駐車場の附置義務化など、当事業を取り巻く市場環境は急激に変化しております。

当社はこのような市場環境の中、市場変化に対応した営業体制の強化とともに、市場ニーズを先取りしたシステム開発に注力してまいりました。

当期は、大規模駐車場等の大型案件数が前期に比べ減少したことに加え、前期から続いた新札発行に伴う紙幣リーダーの交換需要も、昨年9月で終了したことが主な要因となり、実績は前期に比べ 3億2百万円の減収（前年同期比 1.3%減）となりました。

品目別には、システム機器は前期に比べ 1億42百万円増収（1.0%増）、メンテ・サプライは 1億82百万円減収（2.3%減）となりました。メンテ・サプライの減少は、新札発行による紙幣リーダーの交換需要が前期に比べ 44%減と大きく減少したことによりです。

なお、グループ子会社、株式会社イー・エム・エスが事業展開する駐車場の管理・受託事業は、前年同期比 19%増と堅調に実績を伸ばしております。

海外の実績は、北米は精算機の需要が堅調に推移し、前年同期比 45.0%増収、欧州は若干の減収、アジアは韓国での実績が好調に推移し 54.6%増収となり、全体では、54 億 94 百万円（前年同期比 39.2%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 310 億 32 百万円で、前期に比べ 18 億 19 百万円の増収（6.2%増）となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」「電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントサービス」

・環境システム

当事業部門は、国内の製造業を中心とした好調な設備投資に支えられ、幅広い業種からの需要拡大が継続しております。

当期の実績は、汎用機部門は掃除機・小型集塵機・小型オイルミストコレクターともに大きく伸長しました。さらに、メンテナンス事業への営業力強化により、同事業の売上が大幅に伸長し、増収に寄与しました。

品目別には、前期に比べ汎用機が 8億58百万円増収（15.5%増）、大型システムは 1億33百万円増収（2.4%増）、メンテ・サプライは 5億74百万円増収（20.0%増）と、それぞれ実績を伸ばしました。

海外の実績は、中国およびマレーシアでの営業体制の強化・拡充により、日系企業を中心に需要が拡大し、アジア地域全体で 8億51百万円（前年同期比 36.3%増）と大幅増収となりました。なお、北米、欧州での当事業の実績はありません。

以上の結果、部門全体の売上高は 170億20百万円で、前期に比べ 19億26百万円の増収（12.8%増）となりました。

・クリーンシステム

当事業部門の国内市場は、製造業においては工場内のクリーン化ニーズが高まり需要が顕在化してまいりました。一方、ビルメンテナンス業界では、清掃コスト削減のため中型・大型機への移行が顕著となっております。また、大手スーパーや大規模商業施設では、フロアーの用途に合わせ、カーペットやセラミック等の床材を導入するなど多様化が始まってまいりました。コンビニエンス業界においても、床材の変更が始まっております。

このような市場環境の中、当期の実績は、品目別には、清掃機器が前期に比べ 62百万円減収（1.8%減）、メンテ・サプライは 1億70百万円増収（6.1%増）となりました。

清掃機器の減収は、欧州向け輸出の減少とコンビニエンス業界における床材変更による需要減少によるものであります。

海外の実績は、北米は為替換算レートの変動要因も加わり 18.0%増と大幅増収、欧州・アジア地域は減収となり、全体では 31億96百万円（前年同期比 14.2%増）となりました。

以上の結果、当事業部門全体では 103億94百万円で、前期に比べ 6億円の増収（6.1%増）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、法人税等の支払額の増加が主な要因となり、前連結会計年度末に比べ 4 億 97 百万円（1.4%）減少し、当連結会計年度末には 344 億 2 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、60 億 48 百万円と前年同期と比べ 39 億 91 百万円（39.8%）の減少となりました。これは、主に仕入債務の減少、法人税等の支払額の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、42 億 79 百万円と前年同期と比べ 30 億 25 百万円（241.0%）の支出増となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出の増加、投資有価証券の売却・償還による収入の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、21 億 33 百万円と前年同期と比べ 6 億 97 百万円（48.6%）の支出増となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出、配当金の支払額の増加等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率（%）	76.4	74.8	75.5	72.5	74.8
時価ベースの株主資本比率（%）	80.5	52.6	76.6	95.0	156.0
債務償還年数（年）	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.8	88.4	165.7	255.8	88.1

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通しおよび会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、引き続き順調に推移するものと予想されますが、原油の高騰、金利の上昇などの影響も懸念され、景気の持続的成長に向けては先行き不透明感が出てくるものと思われまます。

このような経営環境の中で、当社およびグループ各社は連携を一層強化し、各事業における新市場の創出、顧客に密着した積極的な販売活動の展開、開発体制のグローバル化による高付加価値製品の提供、広範なソリューションサービスなどを推進するとともに、「収益体質強化 & 持続的成長」の実現に向けて取り組んでまいります。

今期の事業課題につきましては、第3次中期経営計画に基づき、以下の事業戦略を推進してまいります。

1) 時間情報システム事業

情報システム事業は、民間企業に加え自治体を中心とした公共企業体などにおいて就業情報の見直しによるシステム化や新規導入などの需要が高まっております。また、セキュリティ分野においても個人情報保護法施行に伴い、個人情報を取扱う特定オフィスへのアクセス制御（ドアセキュリティ）などの需要が増大し、市場が活性化しております。

このような市場環境を事業の追い風ととらえ、営業力と商品力の一層の強化・拡充により大規模企業向けや公共市場向け就業ソリューションビジネスの拡大を図ると共に、ドアセキュリティ分野においても同様に事業の拡大を図ってまいります。

また、当事業の収益性向上策として、ソリューションビジネスにおけるシステムのソフトウェアの標準化によるコストダウンを推進し、収益力の維持・向上を図ってまいります。

パーキングシステム事業は、駐車料金の決済手段の多様化、駐車違反取締りの民間委託開始、自転車駐輪場のシステム化やバイク駐車場の附置義務化など、市場環境は急激に変化しております。

このような市場環境において、放置自転車問題により顕在化してきた駐輪場市場へのシステム導入およびバイク駐車場への対応を強化をすると共に、拡大が続く管理・経営受託市場への総合提案力を強化し事業拡大を図ってまいります。

海外市場においては、北米、ヨーロッパ、アジア各市場でのトップシェア獲得をめざし、営業力と商品力の強化を図り事業拡大をめざしてまいります。

2) 環境関連システム事業

環境システム事業は、工場における環境関連法規制への対応強化や環境負荷低減に向けた環境経営が、企業の社会的責任として強く求められております。

このような市場環境の中で、環境負荷低減に対応した新製品の開発、工作機械の小型化・多様化に対応した新製品の市場投入、また、メンテナンス事業の拡大をめざし、グループ会社と一体となったアスベスト等有害粉塵の調査、分析等のコンサルティングから設計・施工、メンテナンスまでのトータルソリューションを提案し、事業規模の拡大を図ってまいります。

海外市場においては、日系自動車関連企業の中国をはじめとするアジア市場への海外進出に対応し、現地での営業力・エンジニアリング体制の強化を推進してまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高 840 億円、営業利益 101 億円、経常利益 100 億円、当期純利益 60 億円を見込んでおります。

また、配当金につきましては、引き続き業績の向上を図り、1 株当たり年間配当金 26 円（中間 13 円、期末 13 円）をめざしてまいりたいと存じます。

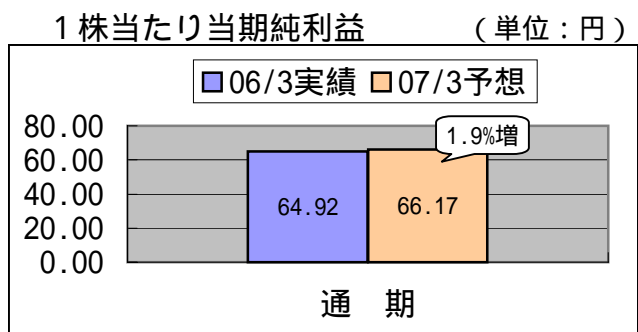
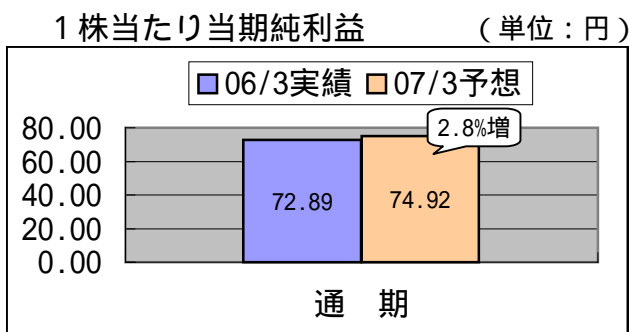
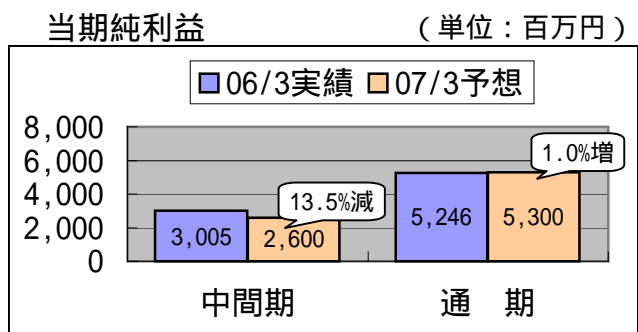
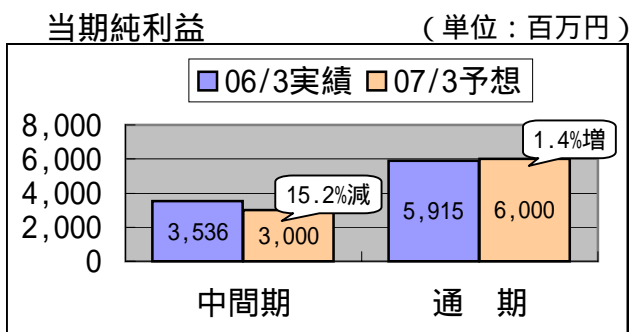
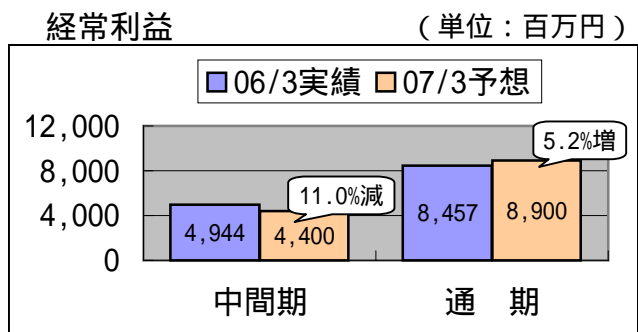
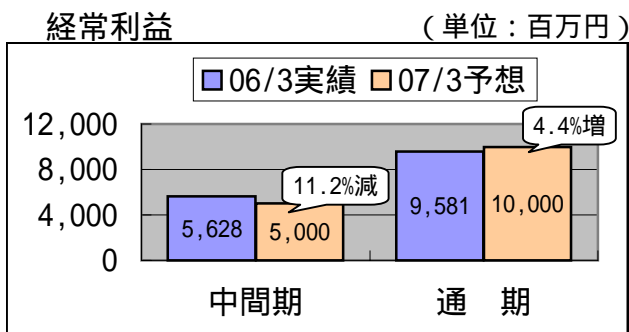
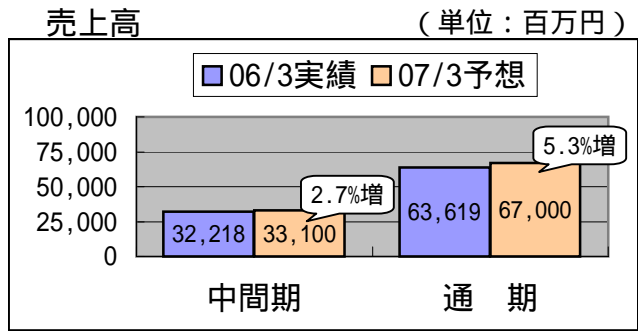
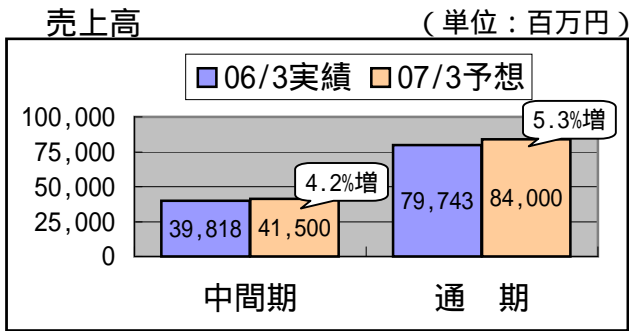
（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 19 年 3 月期	84,000	10,100	10,000	6,000
平成 18 年 3 月期	79,743	9,537	9,581	5,915
伸長率	5.3%	5.9%	4.4%	1.4%

2007年3月期の業績予想

(連 結)

(単 独)



2007年3月期		売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 年間配当金	1株当たり予想 当期純利益
		百万円	百万円	百万円	円	円
中間期	連結	41,500	5,000	3,000		
	単独	33,100	4,400	2,600	13.0	
通 期	連結	84,000	10,000	6,000		74.92
	単独	67,000	8,900	5,300	13.0	26.0

4. 事業等のリスク

決算短信に記載した定性的情報、連結財務諸表等に関する事項のうち、投資者に重要な影響を及ぼす可能性のあると想定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、本決算発表日（平成 18 年 5 月 9 日）現在において当社が判断したものであります。

経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成 18 年 3 月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が 65.6%、環境関連システム事業が 34.4%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が 76.1%、環境関連システム事業が 23.9%となっております。また、直近 5 ヶ年間の平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で 64.6%、営業利益で 76.9%を占めております。

以上のように、当社グループの業績を占める時間情報システム事業の割合は高く、その成長性が将来の業績に大きな影響を及ぼすものと認識しております。時間情報システム事業は、情報システム、時間管理機器、パーキングシステムの 3 つの事業から成立っております。

これらの市場は比較的小規模であることから、主要市場の日本においてはメーカー数が少数固定化し新規参入がほとんどなく、また、外資企業による直接的な参入もありません。また、海外においても同様な状況となっております。

将来のリスク要因としては、時間情報システム事業の各事業において、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

情報セキュリティ

当社グループでは、システムソリューションの提案や A S P（Application Service Provider）事業を展開するために、顧客および顧客からお預りした個人情報等の機密情報を取り扱っております。そのため、機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう、個人情報保護管理委員会を設け万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、これらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。